

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分  
 【発行日】平成 18 年 6 月 1 日 (2006.6.1)

【公開番号】特開 2004-248295 (P2004-248295A)  
 【公開日】平成 16 年 9 月 2 日 (2004.9.2)  
 【年通号数】公開・登録公報 2004-034  
 【出願番号】特願 2004-35831 (P2004-35831)  
 【国際特許分類】

**H 0 4 M      3/00      (2006.01)**

**H 0 4 Q      7/38      (2006.01)**

【F I】

H 0 4 M      3/00      B

H 0 4 B      7/26      1 0 9 G

H 0 4 Q      7/04      D

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 4 月 7 日 (2006.4.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

有無線電話連動サービスシステムにおいて、

公衆有線電話網 (PSTN: Public Switched Telephony Network) に連結され、有線電話サービスを提供するための有線交換機と、

前記有線交換機に連結され、多数の移動通信端末のそれぞれに仮想の有線電話番号を付与し、前記仮想の有線電話番号と前記移動通信端末の個別電話番号 (MIN: Mobile Identifier Number) を連動して、前記移動通信端末に公衆有線電話サービスを提供するモバイルゲートウェイと、

前記モバイルゲートウェイ及び公衆移動通信網 (PLMN: Public Land Mobile Network) に連結され、私設基地局 (pBTS: Private Base station Transceiver System) を介して移動通信端末に移動通信サービスを提供する私設基地局制御機 (pBSC: Private Base Station Controller) と、を備えることを特徴とする有無線電話連動サービスシステム。

【請求項 2】

前記モバイルゲートウェイは、前記有線交換機を介して仮想の有線電話番号を含む着信呼を受信する場合、前記仮想の有線電話番号に対応する移動通信端末を呼び出しすることを特徴とする請求項 1 に記載の有無線電話連動サービスシステム。

【請求項 3】

前記モバイルゲートウェイは、任意の有線電話番号毎に、仮想の電話番号であるか否かを表示する情報及び、多重着信サービス登録であるか否かに関する情報を格納するデータベースを含むことを特徴とする請求項 1 に記載の有無線電話連動サービスシステム。

【請求項 4】

前記モバイルゲートウェイは、多重着信サービス登録がなされている有線電話番号が呼び出される場合、前記有線電話番号に対応する有線端末及び移動通信端末を同時に呼び出しすることを特徴とする請求項 3 に記載の有無線電話連動サービスシステム。

## 【請求項 5】

前記私設基地局制御機は、多数の移動通信端末毎に付与された仮想の有線電話番号及び、前記仮想の有線電話番号に対応する移動通信端末の個別電話番号（MIN）を格納するデータベースを含むことを特徴とする請求項 1 に記載の有無線電話連動サービスシステム。

## 【請求項 6】

前記モバイルゲートウェイは、自己の局線インタフェース（Trunk）に連結される有線電話機の内線加入者カード（SLC：Subscriber Line Card）を自己の内線加入者カードに割り当て、前記割り当てられた内線加入者カードを多数の有線端末に連結することを特徴とする請求項 1 に記載の有無線電話連動サービスシステム。

## 【請求項 7】

前記モバイルゲートウェイは、内部移動通信端末から発信サービスの要請を受けた場合、発信者情報（CID：Caller ID）を前記内部移動通信端末に付与された仮想の有線電話番号に変更し、公衆有線電話網を経て着信端末を呼び出しすることを特徴とする請求項 1 に記載の有無線電話連動サービスシステム。

## 【請求項 8】

有無線電話連動サービス方法において、  
モバイルゲートウェイが多数の移動通信端末のそれぞれに仮想の有線電話番号を付与する段階と、

前記モバイルゲートウェイは、前記仮想の有線電話番号と前記移動通信端末の個別電話番号（MIN）を連動し、移動通信端末に公衆有線電話サービスを提供する段階と、を備えることを特徴とする有無線電話連動サービス方法。

## 【請求項 9】

前記公衆有線電話サービスを提供する段階は、有線交換機を介して受信した着信呼に含まれた着信番号が仮想の有線電話番号である場合、前記モバイルゲートウェイが前記着信呼を前記仮想の有線電話番号に対応する移動通信端末に転送することを特徴とする請求項 8 に記載の有無線電話連動サービス方法。

## 【請求項 10】

前記モバイルゲートウェイは、任意の有線電話番号毎に、仮想電話番号であるか否かを表示する情報及び、多重着信サービス登録であるか否かに関する情報を格納するデータベースを含むことを特徴とする請求項 8 に記載の有無線電話連動サービス方法。

## 【請求項 11】

前記モバイルゲートウェイは、多重着信サービス登録がなされている有線電話番号が呼び出される場合、前記有線電話番号に対応する有線端末及び移動通信端末を同時に呼び出しすることを特徴とする請求項 10 に記載の有無線電話連動サービス方法。

## 【請求項 12】

前記モバイルゲートウェイは、前記呼び出した有線端末と移動通信端末が応答しない場合、着信呼を公衆有線電話網または公衆移動通信網にリルートする段階をさらに備えることを特徴とする請求項 11 に記載の有無線電話連動サービス方法。

## 【請求項 13】

前記モバイルゲートウェイは、内部移動通信端末から発信サービスの要請を受けた場合、発信者情報を前記内部移動通信端末に付与された仮想の有線電話番号に変更し、公衆有線電話網を経て着信端末を呼び出しする段階をさらに備えることを特徴とする請求項 8 に記載の有無線電話連動サービス方法。

## 【請求項 14】

前記公衆有線電話網の電話局に設けられる課金設備が、前記内部移動通信端末と着信外部端末間の通話の課金を行う段階をさらに備えることを特徴とする請求項 13 に記載の有無線電話連動サービス方法。

## 【請求項 15】

前記モバイルゲートウェイが前記内部移動通信端末と着信内線加入者端末間の通話の課

金を行う段階をさらに備えることを特徴とする請求項 1 3 に記載の有無線電話連動サービス方法。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0021

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0021】

前記目的を達成するための本発明の一側面によれば、公衆有線電話網 (PSTN: Public Switched Telephony Network) に連結され、有線電話サービスを提供するための有線交換機と、前記有線交換機に連結され、多数の移動通信端末のそれぞれに仮想の有線電話番号を付与し、前記仮想の有線電話番号と前記移動通信端末の個別電話番号 (MIN: Mobile Identifier Number) を連動して、前記移動通信端末に公衆有線電話サービスを提供するモバイルゲートウェイと、前記モバイルゲートウェイ及び公衆移動通信網 (PLMN: Public Land Mobile Network) に連結され、私設基地局 (pBTS: Private Base station Transceiver System) を介して移動通信端末に移動通信サービスを提供する私設基地局制御機 (pBSC: Private Base Station Controller) と、を備えることを特徴とする有無線電話連動サービスシステムを提供する。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0022

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0022】

本発明の他の側面によれば、モバイルゲートウェイが多数の移動通信端末のそれぞれに仮想の有線電話番号を付与する段階と、前記モバイルゲートウェイは、前記仮想の有線電話番号と前記移動通信端末の個別電話番号 (MIN) を連動し、移動通信端末に公衆有線電話サービスを提供する段階と、を備えることを特徴とする有無線電話連動サービス方法を提供する。